

気候変動により想定される主なリスク

影響度： 大：業績への影響が大きくなるもの（100億円以上）
 中：業績への影響が大きくなるもの（10億円以上100億円未満）
 小：業績への影響が小さいもの（10億円未満）
 緊急度： 高：1年以内
 中：5年以内
 低：5年超

シナリオ	項目	分類	主なリスク	リスクの説明	影響度	緊急度	既存の取組み	対応の方向性（目標）
2℃/1.5℃	移行リスク	政策	・CO ₂ 排出規制強化に伴う業績の悪化 ・気候変動対策の進展・エネルギーミックスの変化に伴う電気代、燃料価格の上昇による支出の増加 ・再生可能エネルギーに対応する設備投資等の生産関連コストおよび物流関連コスト等が増加するリスク	・CO ₂ 排出規制の強化により、排出権取引費用および炭素税負担が増加するリスク(CO ₂ 削減を達成できなかった場合)	26億円/年 (※1)	中	・エネルギー使用量の削減（工程最適化、省エネ、高効率設備導入等） ・再生可能エネルギーの活用（バイオマス燃料の利用等）	・CO ₂ 排出量削減目標：2030年度50%削減（2013年度対比）、2050年カーボンニュートラル達成（Scope 1, 2） ・上記目標の達成に向け、 1）CO ₂ 削減の為の設備投資を中期的に拡大、対応費用：累計43億円（～2030年、平均5億円/年） 2）インターナルカーボンプライシング(ICP)を2023年4月より導入し、CO ₂ 削減投資の意思決定に活用 3）更なる省エネと省エネ設備への切り替え、再生可能エネルギーの積極的な利用
		市場	・サステナビリティ重視に変化する消費者ニーズへの対応不足 ・サステナビリティ重視の消費者ニーズ(フードロス削減、プラスチック使用量の削減、資源循環等)への対応や製品需要対応の遅れによる売上減少	・サステナビリティ重視の消費者ニーズ(フードロス削減、プラスチック使用量の削減、資源循環等)への対応や製品需要対応の遅れによる売上減少	中	中	・長持ち油、PBF(※2)等の低負荷製品の開発・販売 ・[容器包装に関する指針]に基づき、紙バック容器の採用等によるプラスチック削減、植物性プラスチック採用等バイオマス材利用の取り組み強化 ・環境に配慮した原料調達、原料のトレーサビリティ向上	・Scope 3での削減は、排出量が多いカテゴリ1および4について削減方法の検討開始、削減に向けた以下の取り組みを実施 ・更なる長持ち油等環境負荷を低減する製品、サービスの開発継続 ・プラスチック廃棄削減目標：2030年度までにプラスチック廃棄ゼロ化 ・再生可能資源である紙やバイオマス材等の利用促進 ・対応費用：7億円/年（バイオマス材等切替費用） ・大豆やパーム油の認証制度の活用と自社ルートでのサステナブル調達の推進
		評判	・環境対応不足による評判低下	・気候変動対策の情報開示が不十分なことによる、企業価値や株価の低下、融資停滞、資金調達困難となるリスク	中	中	・省資源・省エネルギー、CO ₂ 排出量の低減、脱プラスチック、水資源の有効活用等の目標設定および適切な進捗管理と開示 ・持続可能な原料調達、バリューチェーンでのAI活用等による環境負荷の極小化	・各種取り組みの更なる推進と情報開示
4℃	物理リスク	急性	・自然災害増加による操業停止、物流網の寸断	・自然災害（海面上昇に伴う高潮、台風、洪水被害等）増加により自社工場が操業停止になることによる損害	4億円/年 (※3)	高	・生産拠点の台風・高潮対策の実施 ・水害リスクを国交省のハザードマップ、およびWRIのAqueduct(※3)を使用し国内工場の再評価を実施 ・リスクが高い拠点は各所建屋に防漏板を設置、高潮で想定される水位を算出し高潮対策用の設備更新等の対策を実施	・主要生产拠点の水害リスク評価を定期的に実施 ・その他、レジリエンス強化に向けたBCP対策
		慢性	・自然災害（海面上昇に伴う高潮、台風、洪水被害等）増加によりサプライヤーが操業停止になることによる売上減少 ・物流網の寸断により自社工場が操業停止になることによる売上減少 ・倉庫が被災し、欠品が発生することによる売上減少 ・自然災害による工場資産の破損、流出による復旧コスト増加	・自然災害（海面上昇に伴う高潮、台風、洪水被害等）増加によりサプライヤーが操業停止になることによる売上減少 ・物流網の寸断により自社工場が操業停止になることによる売上減少 ・倉庫が被災し、欠品が発生することによる売上減少 ・自然災害による工場資産の破損、流出による復旧コスト増加	中	中	・BCPの対応 ・当社グループでのリスクマネジメントプロセスの中で、サプライチェーン全体のBCPを策定 ・原材料供給の遅延や停止等に備えた適正在庫の確保と管理、重要原材料の複数購買等の施策を推進 ・物流網停止時は物流会社/物流部門/営業部門で連携し対応方針を決定	
		慢性	・気温上昇や異常気象による収穫量減少や品質変化等による原料の安定確保困難	・主要原料(※4)の耕地面積の減少による調達コスト増加 ・主要原料の収穫量減少や原料品質の低下への対応コスト増加 ・穀物相場上昇等による調達コスト増加	大	中	・主要原料原産地の継続的な視察 ・製品規格最適化	・新規品種、新規サプライヤーおよびサプライチェーンの検討 ・原産地の多角化、高温耐性等の気候変動に対応した種苗の導入 ・気象変動が原料品質に与える影響調査等を実施 ・想定される原料品質を考慮した搾油技術の開発

※1 IEA：International Energy Agency（国際エネルギー機関）のNZEシナリオ(Net Zero Emission by 2050 scenario)における先進国の排出権取引価格の予測(2030年)：130US\$/tに2021年度排出量に乗じて算出
 ※2 PBF：プラントベースフード
 ※3 WRI：World Resources Institute（世界資源研究所）が公開している世界の水リスク評価ツールであるAqueductによるリスク評価に基づき損害金額を算出し、年間あたりの損害金額に置換
 ※4 主要原料：大豆、菜種